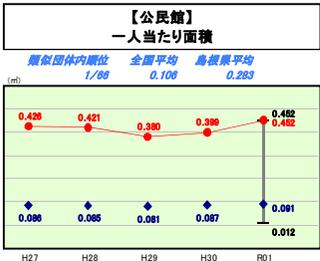
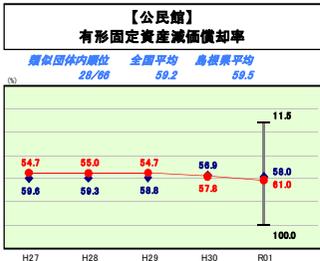
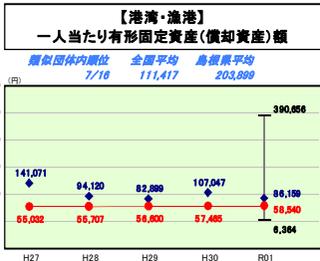
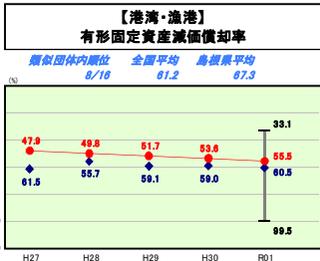
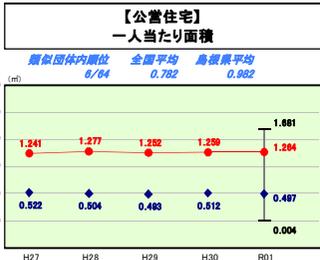
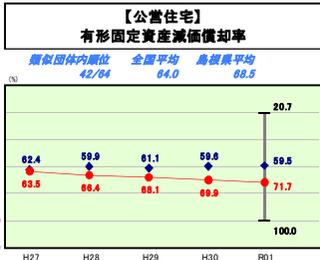
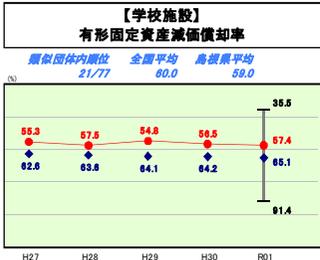
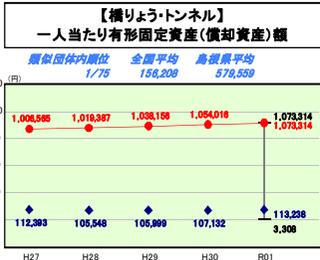
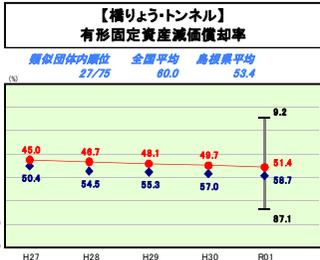
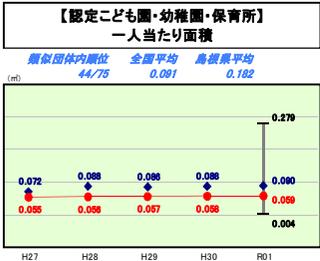
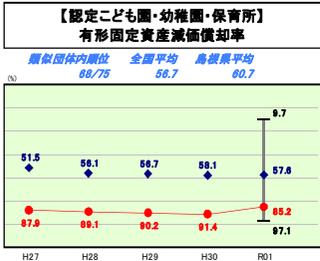
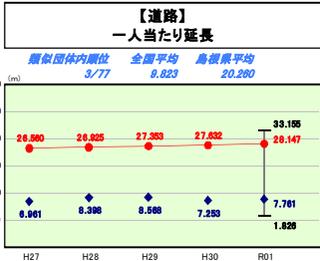
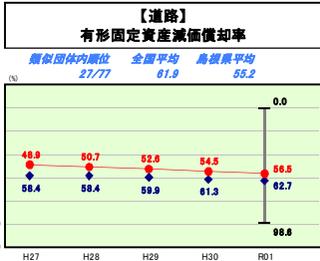


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	53,330 人(02.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	52,704 人(02.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	690.68 km ²	実質公債費比率	10.9 %
歳入総額	30,729,704 千円	将来負担比率	54.6 %
歳出総額	30,137,746 千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3
実質収支	591,958 千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	20,122,714 千円		
地方債残存高	51,769,036 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている区分は、【認定こども園・幼稚園・保育所】である。
 認定こども園・保育所については、施設を廃止し、事業を民間に移譲している。市立幼稚園については、老朽化した4つの施設を所有している。少子化に伴う施設の統廃合を検討しているところである。